

山岳トイレ技術分野の進捗状況及び来年度の方針について

1. 平成21年度の事業報告

(1) ワーキンググループ(WG)開催経緯等

21年 6月18日	第1回WG開催 (実証技術の確認、21年度の検討内容の確認等)
8月24日	第2回WG開催(一部非公開) (実証試験計画の確認、分野名称の検討等)
10月23日	第3回WG開催(公開) (実証試験の進捗状況の確認、経年実証試験の実施内容の確認等)
12月11日	山岳トイレ技術セミナー開催(仙台市) (山岳トイレ技術と実証事業を普及させるため試験結果と参考事例を、WG検討員及び講師から報告。参加者は、自治体職員や山小屋関係者を中心に約100人)
平成22年1月27日	第4回WG開催(一部非公開) (実証試験の進捗状況の確認、実証試験要領第6版の改定等)
3月17日	第5回WG開催(一部非公開) (実証試験結果報告書の確認、実証試験要領第6版の改訂等)

(WG検討員名簿は別紙参照)

(2) 実証試験状況等

実証機関：財団法人日本環境衛生センター

(実証対象技術)

①TSS汚水処理システム(非水洗),

株式会社ティー・エス・エス

②TSS汚水処理システム(簡易水洗)

株式会社ティー・エス・エス

(3) 分野名称の変更

山岳トイレ技術分野 → 自然地域トイレし尿処理技術分野

(背景と経緯)

山岳トイレ技術分野は、当初は山岳地におけるし尿処理問題に対応するため、対象地を山岳地として実証試験を実施してきた。しかし、当分野が対象としている非放流式し尿処理技術は、山岳地に限らず、自然環境保全意識の高まりから山麓・海浜・離島など処理水の放流に配慮が必要なエリアにおいても導入が進んできている。

このような状況を踏まえ、当技術分野としても平成18年度に実証試験要領を改訂し、対象エリアを山麓・海浜・離島まで拡大、平成19年度以降、山麓で6件、海浜・離島で1件の実証試験を実施してきた。

平成21年度のWGでは、実証申請者の意見も踏まえつつ、新たな名称を検討し、上記の通り新名称を決定した。

2. 来年度の方針

○経年実証試験の運用と検証

山岳トイレ技術分野が対象としている技術は、高額なイニシャルコストが必要となるうえ、厳しい自然環境下でも所定の性能が安定かつ継続して発揮されることが、ユーザーから求められている。しかしながら、実証試験期間は基本的に単年度であり、経年的な変化が把握できない点で、ユーザーの要望には応えられていないことが課題であった。そこで、平成20年度に、実証試験後の複数年経過した技術の実証試験（経年実証試験）を実施するための実証試験要領を改訂、平成21年度は、経年実証試験を希望する1技術の予備調査を実施し、平成22年度より実証試験を実施する。

〔課題〕

経年実証試験導入の検討にあたり、実証済み申請者にアンケート調査を実施した結果、多くの申請者が経年実証試験への参加に前向きであったが、一方で金銭的負担の軽減を求める声が多くあった。

〔検討事項〕

経年実証試験は、22年度から本格的に運用を開始するが、上記の課題に対応するため、試験終了後に以下の点を重点的に検証し、実証試験要領を改訂していく。

- ・実証事業の質を損なわない範囲内での実証項目・調査回数等の軽減。
- ・実施体制のスリム化。

<今後の予定>

○実証運営機関の選定（3月下旬）

○実証機関の公募（4月）

平成21年度環境技術実証事業検討会
山岳トイレし尿処理技術ワーキンググループ
検討員名簿

相野谷誠志	(株)蒼設備設計 設備設計部 課長
井田 忠夫	神奈川県自然環境保全センター 副技幹
岡城 孝雄	(財)日本環境整備教育センター 部長
河村 清史	埼玉大学大学院理工学研究科 教授
桜井 敏郎	(社)神奈川県生活水保全協会 理事
船水 尚行	北海道大学大学院工学研究科 教授
穂苅 康治	槍ヶ岳観光株式会社 代表取締役
森 武昭	神奈川工科大学 副学長 <座長>

(五十音順 敬称略)